

平成20年度 農業・食品産業競争力強化支援事業(技術革新波及対策事業)評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	取組名	事業実施 年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見（※）	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成22年度)	実績 (平成22年度)	達成率	事前評価	事後評価		
熊本県	合志市	有限会社 吉川農園	先進的総合生 産工程管理体 制構築事業	20年度	大葉 集出荷貯蔵施設 産地管理施設（気 象データ計測機器 ほか）	生産から集出荷まで 一貫した工程管理を 実施している割合が 50%以上	0% (平成19年度)	100%	100%	100%	1.33	1.36		
北海道	北見市	株式会社イ ソップアグ リシステム	先進的総合生 産工程管理体 制構築事業	20年度	大豆 大豆乾燥調整施設	大豆の出荷量のう ち、生産から集出荷 まで一貫した工程管 理を実施している割 合が50%以上	0% (平成19年度)	100%	100%	100%	1.05	0.50		費用対効果が 1.0を下回ってい るのは、作付面積 が当初目標の50% 弱に留まったこと が主な要因であ り、平成24年度に は新たな受益農家 の獲得、自社経営 面積の拡大により 目標面積を概ね確 保し、費用対効果 も1.0を上回る見 込み。
福岡県	柳川市	柳川農業協 同組合	次世代大規模 経営品質管理 システム実用 化事業	20年度	水稻 産地管理施設（土 壌診断装置一式、 気象観測機器一 式、色彩選別機）	タンパク診断シス テムの充実・強化及び 色彩選別機導入によ る更なる高品質米生 産	平均タンパク含量 6.8% 食味値 70 ⁺ 点 (平成19年度)	平均タンパク含量 6.5% 食味値 73 ⁺ 点	平均タンパク含量 6.5% 食味値 73 ⁺ 点	平均タンパク含量 100% 食味値 100%	1.15	1.24		
石川県	羽咋市	はくい水田 農業品質管 理推進協議 会	次世代大規模 経営品質管理 システム実用 化事業	20年度	水稻 無人ヘリコプ ター、マルチス ペクトルカメラ ほ か	人口衛星及び無人ヘ リコプターを活用し たリモートセンシン グによって得た画像 データを解析し、タ ンパクマップを作 成。このマップの活 用等により米の品質 向上を図る。	たんばく含有率 6.8% 食味値 70ポイント (平成19年度)	たんばく含有率 6.5% 食味値 73ポイント	たんばく含有率 6.0% 食味値 81ポイント	たんばく含有率 267% 食味値 367%	1.38	24.5		

平成20年度 農業・食品産業競争力強化支援事業(技術革新波及対策事業)評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見(※)	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成22年度)	実績 (平成22年度)	達成率	事前評価	事後評価		
北海道	網走市	オホーツク網走農業協同組合	麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業	20年度～22年度	麦類 乾燥調整貯蔵施設	品質ランク区分Aランクの製品率が前年度を下回ることの無い様維持する	100% (平成19年度)	100%	38.9%	▲61.1%	1.11	0.9	平成22年産の麦については、春先の低温による不稔、多雨による湿害、夏の高温による強制登熟に伴う細麦化など記録的な悪天候による被害が見られ、全道的に収量及び品質が著しく悪化した。 このため、目標である品質ランク区分Aランクの製品率の維持については、目標達成とならなかった。また、それに伴い、費用対効果についても1を下回る結果となった。 一方、もう一つの成果目標である新品種の導入については、順調に進み、目標を達成した。 しかしながら、本年については平年並みの収量・品質が見込まれており、成果目標の達成および費用対効果が1以上が見込まれており、本事業の効果は十分みられたと評価できる。	
						事業実施年度における麦の作付け面積の内、新品種(注)の占める割合が2%以上増加 (注)平成11年度以降に開発された品種「きたほなみ」	0% (平成19年度)	2%	30%	1500%				
佐賀県	佐賀市久保田町	佐賀県農業協同組合	麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業	20年度	麦 穀類乾燥調整貯蔵施設	契約生産奨励金Aランクの評価数量割合が前年の割合を上回る。	Aランク評価割合小麦・大粒麦平均46.5% (平成19年度)	Aランク評価割合小麦・大粒麦平均100%	Aランク評価割合小麦・大粒麦平均44.7%	▲55.3%	1.02	0.69	平成22年産の麦にあつては、播種時期の降雨により、一部の圃場で発芽不良となり初期生育が遅れたこと、栄養成長期には周期的な降雨と日照時間の減少により全体的に生育が不良となったこと、出穂後も降雨と低温の影響を受けたこと等から、平均収量を大きく下回る結果となり、累年で過去最低レベルの作柄(小麦は過去10年間で最低、二条大麦は過去10年で平成15年に次ぐ不作)となり目標である契約生産奨励金Aランクの評価数量割合は、目標の100%を達成することは出来なかった。また費用対効果においても不作により当初見込んでいた入荷量より大幅に減少したことと、収穫期の降雨により高水分で収穫された麦の乾燥・調整により高熱動力費が増加したことにより、当初計画の効果を得ることが出来なかった。 そのような状況においても、推進事業における「穂発芽発生マップ」を活用した刈取日の調整により大麦についてはAランク評価100%を達成出来たことと他地域では規格外が多数発生し下位の等級格付けが多くなる中、当地区は上位等級比率が81.7%となり高水分対応乾燥システムの効果を、十分に発揮することができたことは評価できる。 本来であれば、事業効果はあったと思われるが、天候不順による外的要因があったことを考慮し、今後確実に成果目標の達成と投資効果が得られるよう引き続き指導を行っていく。	

平成20年度 農業・食品産業競争力強化支援事業(技術革新波及対策事業)評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	取組名	事業実施 年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見(※)	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成22年度)	実績 (平成22年度)	達成率	事前評価	事後評価		
沖縄県	宮古島市 多良間村	宮古地区農 業振興会	さとうきび害 虫に対する新 防除体系導入 事業	20年度～ 21年度	さとうきび 推進事業	さとうきびの株出栽 培の割合を収穫面積 に対して5%以上増 加	2.9% (平成18年度)	7.9%	7.9%	100%	—	—		
三重県	熊野市、 御浜市、 紀宝町	三重南紀農 業協同組合	高品質かんき つ安定生産技 術導入事業	20年度	果樹(みかん) 産地管理施設、生 産技術高度化施設	全出荷量に占める秀 品以上の割合を10% 以上増加	24% (平成19年度)	34%	20.3%	▲37%	1.9	8.6	事業により導入したフィールド サーバーによる気象や土壌水分等 の観測データを基に生産指導を行 い、マルドリ栽培における内部品 質(糖度・酸度)の向上に取り組 まれている。 しかし、22年度においては、5 月の強風と夏場の高温による外観 品質の低下により、達成率は△ 37%となり、成果目標未達成と なった。 このため、改善指導の対象と し、成果目標の達成に向け、 フィールドサーバーの観測データ を基にしたマルドリ栽培における 生産指導を継続するとともに、高 品質果実生産・出荷に向けた摘果 等の管理作業の更なる徹底等によ り、秀品率の向上が図られるよう 指導する。	
北海道	鶴居村	(財)北海道 開発公社	産地提案型 (酪農経営)	20年度	乳用牛 搾乳関連排水処理 施設	搾乳関連排水に係る 処理コストの削減 66%	5,360千円 (平成19年度)	1,800千円	1,780千円	100.6%	1.15	1.73		
佐賀県	唐津市	唐津市地産 地消モデル 推進協議会	地産地消モデ ルタウン事業	20年度	野菜、果樹、畜産物 推進事業	高齢・小規模農家の 農畜産物について、 集荷システムの整備 や、学校給食等地域 内需要への供給を確 保し、直売所への出 荷額(販売額)を 10%以上増加させ る。	386,750千円 (平成17年度)	425,425千円	606,445千円	568.1%	—	—		
長崎県	大村市	有限会社 シュシュ	地産地消モデ ルタウン事業	20年度	野菜、果樹 推進事業	事業実施地区におけ る高齢・小規模農家 の直売所等への総出 荷額が12%増加	直売所の販売額 274,009千円 (平成20年度)	直売所の販売額 307,000千円	直売所の販売額 311,000千円	112.1%	—	—		
熊本県	菊池市、 合志市、 大津町、 菊陽町	菊池地域農 業協同組合	地産地消モデ ルタウン事業	20年度	野菜、果樹、畜産物 推進事業	高齢・小規模農家の 農畜産物について、 集出荷システムの整 備や、企業・学校給 食等地域内需用への 供給を確保し、農家 レストラン・体験加 工施設等による直売 所への出荷額(販売 額)を10%以上増加 させる。	859,940千円 (平成19年度)	945,934千円	956,979千円	112.8%	—	—		

平成20年度 農業・食品産業競争力強化支援事業(技術革新波及対策事業)評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見(※)	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成22年度)	実績 (平成22年度)	達成率	事前評価	事後評価		
和歌山県	紀の川市	J A 紀の里 地産地消推進協議会	地産地消モデル タウン事業	20年度	米、野菜、果樹、牛乳 推進事業	管内で生産された農 産物について県内に 向けた出荷額を10% 増加	339,960千円 (平成19年度)	373,956千円	416,749千円	225.8%	—	—		
		紀の里農業 協同組合			米、野菜、果樹、牛乳 体験交流施設						1.47	2.08		
高知県	四万十町	農事組合法人 四万十pot	地産地消モデル タウン事業	20年度	野菜 推進事業	事業実地地区におけ る高齢・小規模農家 の直売所等への出荷 額を10%以上増加	2,400千円 (平成19年度)	7,090千円	9,297千円	147%	—	—		
富山県	南砺市	ふくの産地 直売所運営 協議会	地産地消モデル タウン事業	20年度	野菜、花き、果樹、 米、卵 直売施設	事業実地地区におけ る高齢・小規模農家 の直売所等への出荷 額を10%以上増加	65,000千円 (平成19年度)	71,500千円	76,748千円	180.7%	1.5	1.74		
群馬県	太田市 片品村	JA東日本く みあい飼料 (株)	高機能たい肥 活用エコ農業 支援事業	20年度 21年度	トマト、だい こん、トウモロ コシ、ねぎ、ほう れん草 堆肥施設ほか	太田市、片品村のエ コ農業を実施する野 菜栽培農家へ高機能 たい肥を年間3032 t 供給する。	0 t (平成19年度)	3,032 t	155.8 t	5.1%	2.3	0.2	成果目標の高機能たい肥の供給 量は達成されていない。 要因としては、本事業による施 設整備に併せて整備した豚舎(自 己資金)の竣工の遅れから、母豚 の導入が遅れ、堆肥の原料である 家畜排せつ物の処理量が計画を下 回ったこと等から、堆肥の生産量 が少なかったことによる。 23年度については、母豚の導入 が計画どおりに進んでいることか ら、堆肥の生産量が増加した状態 で成果目標の達成度を再度確認す る必要がある。 今後の対応として、実施主体に 対し耕種農家の堆肥ニーズを再度 確認しつつ、当初計画の耕種農家 全てに堆肥を安定供給できるよ う、製造工程の簡素化を図り、生 産効率の向上等による供給体制の 整備等を内容とした改善計画の策 定を指示するとともに、目標達成 に向け引き続き指導・助言を行う こととしたい。	

平成20年度 農業・食品産業競争力強化支援事業(技術革新波及対策事業)評価結果一覧

※については、目標未達成の事業のみ記載した。

都道府県名	市町村名	事業実施 主体名	取組名	事業実施 年度	対象作物・施設名	成果目標の達成状況					費用対効果分析関係		地方農政局長等の意見(※)	備考
						具体的な内容	現状 (計画時点)	目標 (平成22年度)	実績 (平成22年度)	達成率	事前評価	事後評価		
長崎県	壱岐市	壱岐市農業 協同組合	肉用牛振興を 核とした地域 畜産新生シス テム構築事業	19年度 20年度	肉用牛 家畜飼養管理施設 (繁殖牛舎3棟、 繁殖支援牛舎1 棟、子牛牛舎4 棟、堆肥舎1棟)	生産コストを7%以 上削減 (肉用子牛生産費)	生産費 477,576円/頭 (平成18年度)	生産費 443,075円/頭 (削減率7.2%)	生産費 452,833円/頭 (削減率5.2%)	71.7%	1.10	0.25	国内の口蹄疫発生の影響による 移動自粛や子牛の市場価格の低迷 に伴う肉用牛繁殖農家の増頭意欲 減退によって、子牛の生産頭数及 び本施設の受入頭数が伸びなかつ たことから、成果目標の削減率が 5.2%となり、達成率71.1%と なった。 また、投資効率は、0.25にとど まっている。 今後の見通しとして、高齢化・ 後継者不足等により農家戸数は減 少しているものの、潜在的に管内 の肉用牛繁殖雌牛農家の増頭意欲 は強いことから、今後、担い手や 後継者に対する経営支援の取り組 み、子牛市場価格の回復及び本施 設のリハビリ施設の更なる活用に よる肉用牛繁殖農家の繁殖成績の 改善による分娩間隔の短縮の効果 も加わることで、増頭に伴う子牛 の受入頭数の増加が期待でき、投 資効果の改善ができる。一方、生 産コストについては、壱岐市畜産 技術者会における検証等による飼 養管理技術の向上に伴う更なる生 産コストの削減が期待できる。 九州農政局としては、今後も生 産コストの削減及び投資効率の向 上のための本事業の整備施設を核 とした取り組みについて引き続き 指導を行っていく。	